

# 2019年1月 地震保険改定のご案内

地震保険の始期日が2019年1月1日以降となるご契約(※)から、地震保険の改定を行いますので、ご案内します。

(※)2019年1月1日以降に、地震保険の中途付帯または自動継続する契約を含みます。

地震保険は「地震保険に関する法律」に基づいて、政府と民間の損害保険会社が共同で運営している制度であり、今回の改定は各保険会社共通のものです。

## 1. 地震保険料の改定

地震保険料を改定します。保険料は、保険金額や保険期間、建物の所在地・構造のほか、保険料の払込方法によって異なります。

### 【改定前後の保険料例】

地震保険期間1年・地震保険金額1,000万円あたり(割引適用なし、一括払の場合)

所在地	構造区分	イ構造 (火災保険の構造:M構造・T構造)			ロ構造 (火災保険の構造:H構造)			ロ構造 (火災保険の構造:H構造(経過措置))		
		改定前	改定後	改定率	改定前	改定後	改定率	改定前	改定後	改定率
岩手県、秋田県、山形県、 栃木県、群馬県、富山県、 石川県、福井県、長野県、 滋賀県、鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県、 福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、鹿児島県		6,800円	7,100円	+4.4%	11,400円	11,600円	+1.8%	8,800円	9,200円	+4.5%
福島県		7,400円	8,500円	+14.9%	14,900円	17,000円	+14.1%	9,600円	11,000円	+14.6%
北海道、青森県、新潟県、 岐阜県、京都府、兵庫県、 奈良県		8,100円	7,800円	-3.7%	15,300円	13,500円	-11.8%	10,500円	10,100円	-3.8%
宮城県、山梨県、香川県、 大分県、宮崎県、沖縄県		9,500円	10,700円	+12.6%	18,400円	19,700円	+7.1%	12,300円	13,900円	+13.0%
愛媛県		12,000円	12,000円	0%	23,800円	22,400円	-5.9%	15,600円	15,600円	0%
大阪府		13,200円	12,600円	-4.5%	23,800円	22,400円	-5.9%	17,100円	16,300円	-4.7%
茨城県		13,500円	15,500円	+14.8%	27,900円	32,000円	+14.7%	17,500円	20,100円	+14.9%
徳島県、高知県		13,500円	15,500円	+14.8%	31,900円	36,500円	+14.4%	17,500円	20,100円	+14.9%
埼玉県		15,600円	17,800円	+14.1%	27,900円	32,000円	+14.7%	20,200円	23,100円	+14.4%
愛知県、三重県、 和歌山県		17,100円	14,400円	-15.8%	28,900円	24,700円	-14.5%	22,200円	18,700円	-15.8%
千葉県、東京都、 神奈川県、静岡県		22,500円	25,000円	+11.1%	36,300円	38,900円	+7.2%	29,200円	32,500円	+11.3%

## 2. 長期係数の見直し

近年の金利状況を踏まえ、地震保険期間が2～5年の長期一括払の場合の保険料計算に使用する長期係数(保険期間1年の基本料率に乗じる係数)を見直します。

保険期間	改定前	改定後	改定率
2年	1.90	1.90	+0.0%
3年	2.75	2.80	+1.8%
4年	3.60	3.70	+2.8%
5年	4.45	4.60	+3.4%

## 3. 割引確認書類の拡大

地震保険割引を適用する際にご提出いただく確認資料の範囲を以下のとおり拡大します。

割引の適用条件を満たすことが確認できる所定の確認資料の写しを提出いただくと、地震保険割引を適用することができます。現在地震保険割引を適用していない場合でも、新たに割引を適用できる可能性がありますので、ご確認ください。

### 【全ての地震保険割引共通】

追加書類	概要
満期案内書類	主契約満期案内のほか、地震保険契約の満期案内も対象(＊)
契約内容確認のお知らせ	長期契約の場合、定期的に参加している内容をお知らせするために保険会社から契約に送付されるもの(＊)

(＊)証券番号、保険契約者、保険期間の始期・終期、保険金額および引受保険会社の記載があるものに限りです。

### 【建築年割引】

追加書類	発行者	概要
不動産売買契約書	宅地建物取引業者	不動産売買の際に売主と買主の間で締結する契約書
賃貸住宅契約書	宅地建物取引業者	不動産賃貸契約の際に、貸主と借主の間で締結する契約書
工事完了引渡証明書	建築工事施工者	建物の登記申請を行う際に、建物の所有権証明として、法務局に提出する資料